

介護職員等処遇改善加算にかかる情報公開（見える化要件）

介護職員等処遇改善加算とは、介護職員の賃金や労働環境の改善を図るために厚生労働省によって設けられた制度です。当法人においても算定を行っております。以下は令和6年6月からの新加算における算定です。

・当法人内の各介護事業所における介護職員処遇改善加算等の算定状況

<介護職員等処遇改善加算Ⅰ>

北島内科医院通所リハビリテーション

さくらの里

・介護職員等処遇改善加算Ⅰの算定要件

介護職員等処遇改善加算Ⅰを算定するためには、以下の算定要件を満たしている必要があります。

<キャリアパス要件>

I.（任用要件・賃金体系）

介護職員について、職位、職責、職務内容 等に応じた任用等の要件を定め、それらに応じた賃金体系を整備する。

II.（研修の実施等）

介護職員の資質向上の目標や以下のいずれ かに関する具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保する。

a 研修機会の提供又は技術指導等の実施、介護職員の能力評価

b 資格取得のための支援（勤務シフトの調整、休暇の付与、費用の援助等）

III.（昇給の仕組み）

介護職員について以下のいずれかの仕組みを整備する。

a 経験に応じて昇給する仕組み

b 資格等に応じて昇給する仕組み

c 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み

IV.（改善後の賃金額）

経験・技能のある介護職員のうち1人以上は、賃金改善後の賃金額が年額440万円以上であること。

（小規模事業所等で加算額全体が少額である場合などは、適用が免除されます。）

V.（介護福祉士等の配置）

サービス類型ごとに一定割合以上の介護福祉士等を配置していること。

<月額賃金改善要件>

I. (※R7 年度から適用)

新加算IV相当の加算額の2分の1以上を、月給（基本給又は決まって毎月支払われる手当）の改善に充てる。

<職場環境等要件>

6の区分ごとにそれぞれ2つ以上（生産性向上は3つ以上、うち一部は必須）取り組む。情報公表システム等で実施した取組の内容について具体的に公表する。

（※R6 年度中は区分ごと1以上、取組の具体的な内容の公表は不要）

以下は令和6年度中の区分ごとの職場環境等要件

※当法人で実地している内容についてはチェックマークをつけております。

(1) 「入職促進に向けた取組」

- 法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
- 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
- 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築
- 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施

(2) 「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」

- 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等
- 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
- エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入
- 上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保

(3) 「両立支援・多様な働き方の推進」

- 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
- 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
- 有給休暇が取得しやすい環境の整備
- 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実

(4) 「腰痛を含む心身の健康管理」

- 介護職員の身体への負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施
- 短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
- 雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施
- 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備

(5) 「生産性向上のための業務改善の取組」

- タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減
- 高齢者の活躍（居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供）等による役割分担の明確化
- 5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備
- 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減

(6) 「やりがい・働きがいの醸成」

- ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気持ちを踏まえた勤務環境やケア内容の改善
- 地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
- 利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
- ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供